

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 田中亮一郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 垂水繁幸 TEL (093) 511 - 8840

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,314	3.3	660	23.7	801	55.8
13年 9月中間期	16,866	25.4	865	42.8	514	124.0
14年 3月期	37,864		2,214		2,227	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	415	84.5	42.58
13年 9月中間期	225	437.9	23.07
14年 3月期	796		81.54

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 9,767,488 株 13年 9月中間期 9,768,803 株 14年 3月期 9,768,407 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	12.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	84,232	14,474	17.2	1,481.95
13年 9月中間期	83,929	16,960	20.2	1,736.37
14年 3月期	83,094	14,288	17.2	1,462.86

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 9,767,419 株 13年 9月中間期 9,768,019 株 14年 3月期 9,767,519 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 31,381 株 13年 9月中間期 30,781 株 14年 3月期 31,281 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,000	2,000	900	7.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 92 円 13 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合がございます。

10. 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,852	43.8	34,698	41.3	37,598	45.2
現金及び預金	10,609		7,646		9,214	
受取手形及び営業未収金	2,168		1,133		3,858	
販売用不動産	14,544		11,036		16,125	
未成販売用不動産	8,442		13,896		7,086	
その他のたな卸資産	151		168		156	
その他	973		839		1,182	
貸倒引当金	38		22		24	
固定資産	47,380	56.2	49,230	58.7	45,495	54.8
有形固定資産	34,098	40.5	37,934	45.2	32,515	39.2
建物	11,134		10,567		10,324	
土地	21,994		26,358		21,232	
其他有形固定資産	968		1,008		958	
無形固定資産	162	0.2	102	0.1	162	0.2
投資その他の資産	13,120	15.5	11,194	13.4	12,817	15.4
投資有価証券	5,969		5,485		6,047	
出資金	578		590		578	
長期貸付金	1,507		3,002		1,300	
その他	5,309		2,383		5,145	
貸倒引当金	245		268		255	
資産合計	84,232	100.0	83,929	100.0	83,094	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	30,055	35.7	34,997	41.7	34,675	41.7
支払手形及び営業未払金	6,044		6,853		9,244	
短期借入金	11,960		10,928		11,787	
1年以内返済予定長期借入金	8,937		13,743		9,993	
未払法人税等	466		424		659	
賞与引当金	253		256		262	
その他	2,394		2,792		2,729	
固定負債	39,702	47.1	31,971	38.1	34,130	41.1
長期借入金	36,301		29,461		31,273	
退職給付引当金	1,450		807		1,115	
役員退職慰労引当金	906		808		867	
その他	1,043		893		874	
負債合計	69,758	82.8	66,968	79.8	68,806	82.8
(資本の部)						
資本金	-	-	2,020	2.4	2,020	2.4
資本準備金	-	-	2,207	2.6	2,207	2.7
利益準備金	-	-	201	0.2	201	0.2
再評価差額金	-	-	-	-	3,082	3.7
その他の剰余金	-	-	12,640	15.1	13,162	15.8
任意積立金	-	-	11,710		11,710	
中間(当期)未処分利益	-	-	930		1,452	
その他有価証券評価差額金	-	-	41	0.0	153	0.2
自己株式	-	-	66	0.1	67	0.0
資本合計	-	-	16,960	20.2	14,288	17.2
資本金	2,020	2.4	-	-	-	-
資本剰余金	2,207	2.6	-	-	-	-
資本準備金	2,207		-	-	-	-
利益剰余金	13,627	16.2	-	-	-	-
利益準備金	201		-	-	-	-
任意積立金	12,310		-	-	-	-
中間未処分利益	1,116		-	-	-	-
土地再評価差額金	3,083	3.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	229	0.3	-	-	-	-
自己株式	67	0.0	-	-	-	-
資本合計	14,474	17.2	-	-	-	-
負債・資本合計	84,232	100.0	83,929	100.0	83,094	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,314	100.0	16,866	100.0	37,864	100.0
売 上 原 価	13,689	83.9	14,011	83.1	31,656	83.6
売 上 総 利 益	2,624	16.1	2,855	16.9	6,207	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,964	12.0	1,989	11.8	3,993	10.6
営 業 利 益	660	4.0	865	5.1	2,214	5.8
営 業 外 収 益	785		334		1,390	
営 業 外 費 用	644		685		1,376	
経 常 利 益	801	4.9	514	3.0	2,227	5.9
特 別 利 益	10		-		97	
特 別 損 失	88		49		945	
税引前中間(当期)純利益	723	4.4	464	2.8	1,379	3.6
法人税、住民税及び事業税	499	3.1	419	2.5	1,245	3.3
法人税等調整額	191	1.2	180	1.0	662	1.8
中間(当期)純利益	415	2.5	225	1.3	796	2.1
前期繰越利益	699		705		705	
再評価差額金取崩額	1		-		-	
中間配当額	-		-		48	
中間(当期)未処分利益	1,116		930		1,452	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成販売用不動産	個別法による原価法
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 車両運搬具 3~6年
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他の無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,130,078千円)は、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(4)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	11,999 百万円	11,417 百万円	11,732 百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金(定期預金)	570 百万円	430 百万円	670 百万円
販売用不動産	6,351	3,317	8,164
未成販売用不動産	7,276	12,488	6,477
建物	9,036	8,502	8,580
土地	19,237	22,477	18,635
その他有形固定資産(構築物)	93	100	98

3. 偶発債務

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	25,798 百万円	24,808 百万円	26,625 百万円

4. 消費税等の取扱い

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
--	----------	----------	---------

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

同 左

(損益計算書注記)

1. 営業外収益の主な内訳

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
受 取 利 息	15 百万円	61 百万円	91 百万円
受 取 配 当 金	190	10	607
関 係 会 社 業 務 管 理 収 入	434	120	258

2. 営業外費用の主な内訳

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 利 息	521 百万円	564 百万円	1,087 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	104	104	208

3. 特別損失の主な内訳

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
固 定 資 産 除 売 却 損	71 百万円	26 百万円	196 百万円
(うち 建 物)	(67)	(26)	(189)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	19	38

4. 減価償却実施額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
有 形 固 定 資 産	470 百万円	489 百万円	1,024 百万円
無 形 固 定 資 産	14	16	30

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	664 百万円	886 百万円	911 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	349	400	565
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	315	486	346

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	109 百万円	152 百万円	107 百万円
1 年 超	205	333	238
合 計	315	486	346

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	55 百万円	77 百万円	130 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	55	77	130

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で、時価のあるものではありません。